

令和7年度予算編成方針 概要

1. 本市の財政状況について

○経常収支比率の状況

経常収支比率は、財政の弾力性を判断するための指標で、値が低いほど弾力性が高いとされます。令和5年度は95.3%となりました。

○地方債残高の状況（一般会計）

令和5年度末の地方債残高は約324億9千万円となりました。
令和4年度末と比べて減少しましたが、これは臨時財政対策債の償還完了額が、新規借入額を上回ったことなどによるものです。

○財政調整基金残高の状況（一般会計）

財政調整基金の令和5年度末残高は、約39億5千万円となりました。

2. 令和7年度予算の収支見通しについて

令和7年度経常的経費の収支見通しは、次の表のとおりです。

経常的経費の収支見通しでは、現行どおりの経常的事業を実施した場合、**約8億8千万円の財源不足となり、政策的事業が実施できない状況**となっています。

また、今年7月に策定した中期財政計画で見込んだ政策的経費を加えると、財政調整基金から4億円の繰入れを行っても、さらに一般財源で約10億7千万円が必要とされており、すべてを実施するには、**合計で約19億5千万円の財源不足**となる見込みです。

財政調整基金の令和6年度末残高見込みは、9月補正予算後の時点で約24億4千万円と、**昨年同時期から約14億9千万円減少**しています。

そのため、長期的な見通しの把握に努め、基金の計画的な活用はもとより、一層の財源確保と経常的経費の抜本的な見直しに、これまで以上に取り組んでいく必要があります。

[令和7年度予算経常的経費の収支見通し]

(1) 経常的歳入

(千円)

項 目	令和6年度 (当初予算)	令和7年度	増減額	増減率 (%)
市税	17,972,774	18,064,000	91,226	0.51
地方譲与税	290,000	290,000	0	0.00
利子割交付金	9,000	9,000	0	0.00
配当割交付金	135,000	135,000	0	0.00
株式等譲渡所得割交付金	111,000	111,000	0	0.00
法人事業税交付金	143,000	143,000	0	0.00
地方消費税交付金	2,721,000	2,867,000	146,000	5.37
ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,000	0	0.00
環境性能割交付金	47,000	47,000	0	0.00
地方特例交付金	114,000	114,000	0	0.00
地方交付税	5,709,000	5,796,000	87,000	1.52
交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.00
分担金・負担金・使用料・手数料	999,016	1,022,000	22,984	2.30
国庫支出金	7,518,485	8,463,000	944,515	12.56
県支出金	3,396,190	3,602,000	205,810	6.06
財産収入・寄附金	49,572	48,000	△1,572	△3.17
繰入金	219,296	206,000	△13,296	△6.06
繰越金	700,000	500,000	△200,000	△28.57
諸収入	1,055,504	1,233,000	177,496	16.82
臨時財政対策債	130,000	222,000	92,000	70.77
その他市債	13,200	4,000	△9,200	△69.70
自動車取得税交付金	1	0	△1	△100.00
合 計	41,369,038	42,912,000	1,542,962	3.73

(2) 經常的歲出

(千円)

項 目	令和6年度 (当初予算)	令和7年度	増減額	増減率 (%)
人 件 費	9,072,368	9,350,000	277,632	3.06
扶 助 費	13,006,374	14,008,000	1,001,626	7.70
公 債 費	3,015,631	3,118,000	102,369	3.39
義 務 的 経 費 小 計	25,094,373	26,476,000	1,381,627	5.51
物 件 費	8,112,454	8,936,000	823,546	10.15
維 持 補 修 費	240,010	238,000	△2,010	△0.84
補 助 費 等	2,263,612	2,489,000	225,388	9.96
積立金・貸付金・投資・出資金等	508,761	398,000	△110,761	△21.77
繰 出 金 (經常分)	4,566,525	4,705,000	138,475	3.03
普通建設事業費 (經常分)	454,186	446,000	△8,186	△1.80
災害復旧事業費 (經常分)	0	0	0	-
予 備 費	100,000	100,000	0	0.00
合 計	41,339,921	43,788,000	2,448,079	5.92

(3) 經常收支及び政策的経費充当可能一般財源

(千円)

区 分	令和6年度 (当初予算)	令和7年度	増減額	増減率 (%)
經常的歳入 ①	41,369,038	42,912,000	1,542,962	3.73
經常的歳出 ②	41,339,921	43,788,000	2,448,079	5.92
政策的経費充当可能一般財源 ① - ② ③	29,117	△ 876,000	△905,117	△3108.55

3. 令和7年度予算編成方針

<予算編成の基本的な考え方>

■ 経常的経費の削減目標を9億円に

- ・ 前述の収支見通しのとおり、既に経常的経費で約9億円の赤字となっており、現状では経常的経費の予算編成さえ不可能な状況です。
- ・ そのため、事業の廃止・縮小を含め経常的経費において非常に厳しい切込みを行わざるを得ません。
- ・ したがって、経常的経費については、不足している財源確保に向けて、**総額で9億円の削減目標額を設定**します。
その実現に当たっては、**部局単位で削減目標額を設定**することとし、各所管課において廃止を含め事業そのものを見直し、事業単位で再精査します。
- ・ また、**令和8年度にかけて実施する事業の廃止を含む見直し**については、**各所管課における見直しに加え**、財政課と企画政策課において対象事業を選出し、ヒアリングを行ったうえで、**市長、副市長や財政部長、企画総務部長による検討を行います。**

■ 物価高騰等の予算への反映

- ・ 物価や人件費の高騰が続くなかで、年度当初に予算不足による入札不調が生じることがないように、予算要求後も引き続き物価動向等の把握に努めます。
- ・ なお、全体の歳出予算が増加しないよう、物価高騰等による増加分については、その他の予算を削減して吸収するよう努めます。

■ 年間の財政需要の反映

- ・ 当初予算は通年予算とし、年間の所要額を的確に見積り、年度途中における補正、予備費充用の必要がないよう、決算の推移、令和6年度当初予算と現在までの執行状況を確認し、適正な金額で予算要求を行うものとします。
- ・ 補正予算及び予備費充用については、災害対応や国の補正予算、法律改正への対応など、緊急性が高い事業のみに限定します。

■ 予算編成状況の公開と市民の意見の反映

- ・ 政策事業については、予算編成過程の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすため、その過程の公開とパブリックコメントを実施し、より多くの市民の意見を予算に反映させます。
- ・ 予算編成全体の進捗状況や地方債の発行見込みなどについても、広報や市ホームページなどにより、広く市民へお知らせします。

<特に重点的な予算の配分を検討する分野>

■ 公共施設の長寿命化の計画的な推進

- ・ 公共施設等総合管理計画や個別施設計画に位置付けた長寿命化改修等について、計画的に実施します。

■ 移住・定住につながる事業の推進

- ・ まちの活力の根源となる人口の減少に歯止めをかけるため、戦略的なシティプロモーションの推進や、子育て世帯への支援をはじめとした、移住定住促進施策に取り組みます。